平成２９年度　決算状況

人口		
	27年国調	51,594人
	22年国調	52,494人
	増減率(%)	△ 1.7
住民基本台帳人口	H30.1.1	52,566人
	H29.1.1	52,598人
	増減率(%)	△ 0.1

産業構造（構成比）		
区分	27年国調	22年国調
第１次	1,748人 (6.8%)	2,026人 (7.8%)
第２次	9,370人 (36.5%)	9,764人 (37.4%)
第３次	13,608人 (53.0%)	13,801人 (52.9%)

人口集中地区人口	
27年国調	20,457人
22年国調	19,913人
面積(Km²)	65.76
人口密度(人)	785
27年国調世帯数	18,267
22年国調世帯数	17,466

都道府県名	団体名	市町村類型	
08 茨城県	2074 結城市	地方交付税種地	Ⅱ－０ / Ⅰ－３

歳入の状況（千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,959,022	38.7	6,609,738	64.8
地方譲与税	204,873	1.1	204,873	2.0
利子割交付金	9,172	0.1	9,172	0.1
配当割交付金	27,762	0.2	27,762	0.3
株式等譲渡所得割交付金	27,502	0.2	27,502	0.3
地方消費税交付金	850,645	4.7	850,645	8.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	55,741	0.3	55,741	0.5
地方特例交付金	39,327	0.2	39,327	0.4
地方交付税	2,687,413	15.0	2,349,646	23.1
普通交付税	2,349,646	13.1	2,349,646	23.1
特別交付税	337,767	1.9	－	－
（一般財源計）	10,861,457	60.5	10,174,406	99.8
交通安全対策特別交付金	6,323	0.0	6,323	0.1
分担金・負担金	231,784	1.3	－	－
使用料	135,442	0.8	9,058	0.1
手数料	31,233	0.2	－	－
国庫支出金	2,501,497	13.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
都道府県支出金	1,227,632	6.8	－	－
財産収入	8,580	0.0	2,490	0.0
寄附金	19,553	0.1	－	－
繰入金	459,600	2.6	－	－
繰越金	636,557	3.5	－	－
諸収入	427,669	2.4	484	0.0
地方債	1,420,200	7.9	－	－
うち減収補塡債特例分	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	766,700	4.3	－	－
歳入合計	17,967,527	100.0	10,192,761	100.0

市町村税の状況（千円・%）

区分	徴収済額	構成比	うち超過課税分
普通税	6,609,738	95.0	130,019
法定普通税	6,609,738	95.0	130,019
市民税	3,211,416	46.2	130,019
個人均等割	91,385	1.3	－
所得割	2,433,056	35.0	－
法人均等割	186,239	2.7	30,980
法人税割	500,736	7.2	99,039
固定資産税	2,861,491	41.1	
うち純固定資産税	2,856,441	41.0	－
軽自動車税	136,301	2.0	－
市たばこ税	400,530	5.7	－
鉱山税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	349,284	5.0	－
法定目的税	349,284	5.0	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	349,284	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,959,022	100.0	130,019

指定団体等の指定状況

新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
歳入総額	17,967,527	17,703,772
歳出総額	16,959,721	17,067,215
歳入歳出差引	1,007,806	636,557
翌年度へ繰越すべき財源	26,228	13,716
実質収支	981,578	622,841
単年度収支	358,737	△ 293,544
積立金	1,241	1,458
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	380,000	－
実質単年度収支	△ 20,022	△ 292,086

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当り平均給料月額（百円）
一般職員	308	948,948	3,081
うち技能労務職員	2	6,358	3,179
教育公務員	4	14,830	3,708
消防職員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	312	963,778	3,089

一部事務組合加入状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○
後期高齢者医療	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	１人当り平均給料報酬月額（百円）
市長	1	H27.8.24	8,550
副市長	1	H27.8.24	6,800
教育長	1	H27.8.24	6,400
議会議長	1	H19.4.30	4,180
議会副議長	1	H19.4.30	3,750
議会議員	16	H19.4.30	3,610

性質別歳出の状況（千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,664,900	15.7	2,542,931	2,502,752	22.8
うち職員給	1,715,971	10.1	1,618,751		－
扶助費	4,285,504	25.3	1,229,321	1,229,101	11.2
公債費	1,740,455	10.3	1,662,169	1,662,169	15.2
内訳 元利償還金	1,740,455	10.3	1,662,169	1,662,169	15.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,690,859	51.3	5,434,421	5,394,022	49.2
物件費	2,283,099	13.4	1,778,454	1,513,041	13.8
維持補修費	70,452	0.4	60,373	60,373	0.6
補助費等	1,982,378	11.7	1,882,271	1,522,007	13.9
うち一部事務組合負担金	1,281,299	7.6	1,281,299	1,258,634	11.5
繰出金	2,054,240	12.1	1,786,360	1,705,887	15.6
積立金	139,478	0.8	130,676		－
投資・出資金・貸付金	13,000	0.1	－		－
前年度繰上充用金	－	－	－		－
投資的経費	1,726,215	10.2	762,977		
うち人件費	126,762	0.7	126,762		
内訳 普通建設事業費	1,726,215	10.2	762,977		
内訳 うち補助	479,991	2.8	32,627		
内訳 うち単独	1,226,064	7.2	723,259		
内訳 災害復旧事業	－	－	－		
内訳 失業対策事業	－	－	－		
歳出合計	16,959,721	100.0	11,835,532		

経常経費充当一般財源等計　10,195,330千円

経常収支比率　93.0%
（減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債除く）　(100.0%)

歳入一般財源等　12,843,218千円

目的別歳出の状況（千円・%）

区分	決算額 A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	187,185	1.1	－	187,185
総務費	2,016,842	11.9	177,477	1,724,458
民生費	6,548,815	38.6	16,174	3,087,036
衛生費	1,143,480	6.7	18,403	1,104,614
労働費	923	0.0	－	923
農林水産業費	534,300	3.2	142,204	393,320
商工費	241,150	1.4	7,551	221,324
土木費	1,838,158	10.8	832,676	1,397,826
消防費	691,608	4.1	19,094	672,917
教育費	2,016,805	11.9	512,636	1,383,760
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,740,455	10.3	－	1,662,169
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,959,721	100.0	1,726,215	11,835,532

公営企業等への繰出	
合計	2,062,220
国保	393,662
後期高齢	559,166
介護	520,929
宅地造成	1,215
公共下水	517,987
農集排	61,281
水道	7,980
基金	－

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	182,172
再差引収支	137,874
加入世帯数（世帯）	8,277
被保険者数（人）	14,424
被保険者一人当たり	
保険税収入額	105
国庫支出金	110
保険給付費	257

区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
基準財政収入額	5,843,048	5,806,937
基準財政需要額	8,199,162	8,235,958
標準税収入額	7,420,170	7,369,310
標準財政規模	10,536,553	10,514,736
財政力指数（三ヵ年平均）	0.71	0.70
実質収支比率（%）	9.3	5.9
経常一般財源等比率（%）	96.7	94.5
公債費負担比率（%）	12.9	14.4
健全化判断比率（%） 実質赤字比率	－	－
健全化判断比率（%） 連結実質赤字比率	－	－
健全化判断比率（%） 実質公債費比率	10.1	10.5
健全化判断比率（%） 将来負担比率	27.5	27.5
積立金現在高 財調	1,411,806	1,790,565
積立金現在高 減債	461,649	511,414
積立金現在高 特定目的	2,304,960	2,182,558
地方債現在高	14,829,918	15,032,777
うち政府資金	6,700,164	6,912,017
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	176,685	336,724
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,075,715	2,527,695
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）（現年・計） 合計	98.9 ・ 97.3	98.9 ・ 97.1
徴収率（%）（現年・計） 市民税	98.8 ・ 97.2	98.8 ・ 97.0
徴収率（%）（現年・計） 純固定資産税	99.0 ・ 97.2	99.0 ・ 96.8